

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

特殊陶

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年 4月 1日
(第60期) 至昭和42年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年12月26日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 星 野 茂 雄

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目17番地

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 総務部次長 今 井 源
兼財務課長

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代表 東京(501)6346番

連 絡 者 東京 篠 田 栄 一
営業所長

公認会計士の監査証明

氏 名 林 銷 三

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した監査
報告書は第15頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

(注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資 本 の 額

1,600,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
56,000,000株	32,000,000株

発行 済 株 式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		32,000,000株			

特殊陶

(5) 株式の状況

(昭和42年9月30日現在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数7,055株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	32 人	28 人	22 人	11 人	4,443 人	4,536 人
	所有株式数(イ)	— 株	17,781,500 株	300,656 株	769,019 株	1,585,500 株	11,563,325 株	32,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	55.6 %	0.9 %	2.4 %	5.0 %	36.1 %	100.0 %

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	29 人	20 人	127 人	227 人	2,940 人	764 人	285 人	144 人	4,536 人
	所有株式数(ハ)	20,093,109 株	1,346,199 株	2,734,663 株	1,491,751 株	5,729,682 株	523,832 株	76,471 株	4,293 株	32,000,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.6 %	0.4 %	2.8 %	5.0 %	64.8 %	16.9 %	6.3 %	3.2 %	100.0 %
別	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	62.8 %	4.2 %	8.6 %	4.7 %	17.9 %	1.6 %	0.2 %	0.0 %	100.0 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	人 26	% 0.57	株 39,116	% 0.12	京 都	人 45	% 0.99	株 59,022	% 0.19
青 森	3	0.07	3,125	0.01	奈 良	6	0.13	6,624	0.02
岩 手	2	0.04	3,000	0.01	和 歌 山	9	0.20	29,187	0.09
宮 城	9	0.20	15,800	0.05	大 阪	83	1.83	1,640,698	5.13
山 形	12	0.27	12,807	0.04	兵 庫	60	1.32	241,964	0.76
福 島	7	0.16	13,750	0.04	岡 山	21	0.46	25,469	0.08
群 馬	18	0.40	22,587	0.07	鳥 取	3	0.07	10,275	0.03
栃 木	16	0.35	29,305	0.09	広 島	19	0.42	40,312	0.13
茨 城	25	0.55	48,890	0.15	山 口	13	0.29	28,780	0.09
千 葉	30	0.66	74,169	0.23	島 根	1	0.02	3,375	0.01
埼 玉	47	1.04	83,657	0.26	徳 島	17	0.35	21,471	0.07
東 京	521	11.49	16,980,893	53.07	愛 媛	6	0.13	16,505	0.05
神 奈 川	117	2.58	517,120	1.62	香 川	14	0.31	27,875	0.09
静 岡	83	1.83	131,649	0.41	高 知	4	0.09	6,512	0.02
山 梨	9	0.20	28,437	0.09	福 岡	25	0.55	189,953	0.59
長 野	33	0.73	54,850	0.17	佐 賀	8	0.18	11,124	0.03
新 潟	27	0.60	32,995	0.10	長 崎	5	0.11	6,650	0.02
富 山	24	0.53	44,498	0.14	大 分	2	0.04	3,375	0.01
石 川	12	0.27	23,645	0.07	熊 本	2	0.04	4,375	0.01
福 井	8	0.18	9,795	0.03	宮 崎	1	0.02	1,500	0.00
愛 知	2,758	60.80	9,203,270	28.76	鹿 児 島	3	0.07	4,875	0.02
岐 阜	223	4.92	403,765	1.26	外 国	11	0.24	1,585,500	4.96
三 重	148	3.26	232,519	0.73					
滋 賀	20	0.44	24,937	0.08	合 計	4,536	100.00	32,000,000	100.00

特殊陶

大株主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内2の5の1	額面普通株式 株 3,000,000	9.4%	
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1の9	3,000,000	9.4	
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸ノ内2の16	2,250,000	7.0	
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	1,690,000	5.3	投資信託分 490,000株を含む
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,500,000	4.7	
ザ・ジャパン・フアンド・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国ニューヨーク市ブロード街25	1,341,500	4.2	
富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	975,000	3.0	
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1の1	921,000	2.9	投資信託分
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	870,000	2.7	
日 産 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都港区北青山二丁目9-5	825,000	2.6	
合 計		16,372,500	51.2	

備

定款規定の新株引受権の内容	定めてない。															
決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会			5 月 中		1 1 月 中						
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日			定めてない。								
株 券 ・ の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券				株 券 に 関 す る 手 数 料			名 義 書 換 無 料								
								新 券 交 付 5 0 円 (併 合 に よ る 新 券 交 付 に 限 り 無 料)								
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人 取扱所 名古屋市瑞穂区堀田通1の17 代理人 な し 本 社 庶 務 課															
	取 次 所 東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所															
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名			中部日本新聞 (略称 中日新聞)								
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				4 2 年 4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
	日本特殊陶業 株式会社株式		最 高		333円		359円		368円 □ 290円		288円		281円		旧 267円 新 255円	
			最 低		299円		328円		344円 □ 255円		271円		250円		旧 255円 新 252円	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額		回 次	決算年月	1株の配当額					
	58期	昭和41年 9月	5円00銭		59期	昭和42年 3月	4円50銭		60期	昭和42年 9月	旧 4円50銭 新 47銭					

考

(注) 1. 株価は名古屋証券取引所における株価である。

2. 口印は新株権利落株価である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和42年12月26日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日)	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 上記会社常務取締役辞任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長	額面普通株式 326,234 株
代表取締役 取締役社長	星 野 茂 雄 (明治39年 8月10日)	昭和 5年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和 5年 7月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年10月 当社設立と共に転勤 昭和19年 8月 当社取締役 昭和26年 8月 同常務取締役 昭和31年11月 同専務取締役 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和36年11月 当社取締役副社長 昭和37年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和41年11月 当社取締役社長 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社社長	330,000
常務取締役 (総務部長)	藤 井 章 (明治45年 1月 1日)	昭和 4年 3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	60,000
常務取締役 (販売本部長)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日)	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	15,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日)	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	10,500
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3年 8月14日)	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役	22,500

特殊陶

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
取締役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	大正14年 3月 大阪市立高等商業学校卒 昭和34年10月 日本碍子株式会社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 当社取締役 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役	額面普通株式 株 0
取締役	鮎 川 武 雄 (明治24年 5月 6日)	大正 6年 6月 東京高等工業学校窯業科卒 昭和38年 1月 東洋陶器株式会社取締役社長 昭和39年11月 当社取締役 昭和39年11月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和42年 7月 東洋陶器株式会社取締役会長	4,000
取締役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3月 1日)	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和37年 7月 ノリタケマシソン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東洋陶器株式会社取締役 昭和41年 5月 日本レジン工業株式会社代表取締役	6,075
取締役 (ブラグ製造部長)	成 實 清 隆 (大正 5年 2月18日)	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	12,300
取締役 (業務部長)	長 興 謙 二 (大正 3年 2月18日)	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	42,600
取締役 (ブラグ販売部長)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日)	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 圀 (大正 5年 9月23日)	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日)	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社副社長 昭和42年11月 当社取締役	7,000
取締役 (特品販売部長)	深 田 義 (大正 8年11月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和18年10月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	3,000
取締役 (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3年 1月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	9,000
取締役 (品質管理部長)	太 田 新 (大正 6年 3月27日)	昭和17年 9月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和21年12月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	1,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種および数
取締役 (生産技術部長)	坂 本 家 則 (大正 8 年 11 月 9 日 [redacted])	昭和 14 年 7 月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和 14 年 8 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	額面普通株式 株 7,000
監 査 役	河 津 慶 次 (明治 38 年 5 月 24 日 [redacted])	昭和 6 年 3 月 京都帝国大学法学部卒 昭和 14 年 2 月 当社へ入社 昭和 36 年 11 月 当社取締役 昭和 40 年 11 月 同取締役辞任、監査役	〃 15,000
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日 [redacted])	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社専務取締役	〃 2,250
監 査 役	鈴 木 敏 (明治 43 年 8 月 30 日 [redacted])	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 35 年 12 月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和 38 年 11 月 当社監査役	〃 5,000
合 計	21 名		〃 892,459

(注) 昭和 42 年 11 月 30 日開催の株主総会において加藤誠也、深田 義、上野三郎、太田 新、坂本家則が新たに取締役に選任せられ、取締役名和二郎は同日任期満了により退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和 42 年 9 月 30 日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務員および技術員	男 374 人	35.0 年	13.9 年	66,378 円
	女 169	23.1	4.4	28,573
	計 543	31.3	10.9	54,612
現 業 員	男 900	27.0	7.0	44,325
	女 838	22.0	2.8	26,911
	計 1,738	24.6	5.0	35,929
合 計	男 1,274	29.3	9.0	50,799
	女 1,007	22.2	3.1	27,190
	計 2,281	26.2	6.4	40,376

(注) 平均給与月額(税込)は昭和 42 年 9 月分の平均であって基準外賃金を含み、賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和 21 年 1 月結成以来労使一体となって生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和 42 年 9 月 30 日現在労働組合員は 1,836 人である。

特殊陶

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社のNGK点火プラグは、これら国内需要の約70%を充足するほか、販売総数のうち約26%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハialミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもって開発したものであって、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、ソ連等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器	溶接用火口	ボールミルおよび球石	セラミック工具
シリコン整流器用コンテナー	電蓄用セラミックエレメント	熱電対用保護管	段付ブーリー	サーメット工具
集積回路用セラミック基板	通信機用セラミックフィルター	燃焼管	印刷用マーブル	超硬工具
変圧器用密封端子板		燃焼ポート	紡機用糸道	

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品名	第59期 (41.10~42.3)		第60期 (42.4~42.9)	
	生産高	比率	生産高	比率
点火プラグ	2,111,232 冊	72.6%	2,378,022 冊	68.9%
特殊陶磁器	797,459	27.4	1,072,165	31.1
合計	2,908,691	100.0	3,450,187	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和42年9月30日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建 物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造、販売	平方米 29,252	円 68,225	平方米 26,281	円 353,475	円 546,296	円 50,727	円 1,018,723	人 1,275
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造	88,063	55,878	21,388	378,130	447,016	21,862	902,886	901
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			2,871	2,871	18
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			1,392	1,392	22
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(100)			262	262	9
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(169)			1,135	1,135	13
富 山 出 張 所	点火プラグ、特殊陶磁器の販売			(102)			798	798	6
新 潟 出 張 所	〃			(137)			541	541	3
広 島 出 張 所	〃			(99)			1,103	1,103	7
高 松 出 張 所	〃			(60)			730	730	5
福 岡 出 張 所	〃			(132)			639	639	7
仙 台 出 張 所	〃			(104)			608	608	6
札 幌 出 張 所	〃			(99)			1,237	1,237	6
静岡サービスステーション	点火プラグの販売			(149)			360	360	3
寮、社 宅		20,901	31,235	7,403	133,967		5,970	171,172	
貸与中のもの		932	7,951			620		8,571	
計		139,148	163,289	(1,881) 55,072	865,572	993,932	90,235	2,113,028	2,281

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。

2. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産(株)ほか11件である。

3. その他の設備の内訳は車両およびその他の陸上運搬具13,380千円と工具、器具および備品76,855千円である。

4. 貸与中のもののうち、土地は(株)日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場8社に貸与中である。

特殊陶

B 現有機械および装置の明細

(昭和42年9月30日現在)

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
工 作 機 械	台	台	そ の 他	23台	9台	加熱冷却設備	台	台
普 通 旋 盤	24	53	計	187	111	ト ン ネ ル 窯	4	4
タ ー レ ッ ト 旋 盤	2	3	組 付 機 械			ガ ス 炉	7	6
自 動 盤	17	8	プラグ専用組付機	93	63	電 気 炉	60	36
卓 上 旋 盤	24	12	包 装 機	10	4	高周波加熱装置	12	1
ボ ー ル 盤	26	22	そ の 他	4	13	重 油 炉	2	6
中 ぐ り 盤	1	4	計	107	80	噴 霧 乾 燥 装 置	6	1
フ ラ イ ス 盤	12	5	窯 業 機 械			そ の 他	36	44
形 削 盤	4	4	粉 碎 機	51	31	計	127	98
研 削 盤	42	24	篩 分 機	21	5	試 験 設 備		
そ の 他	74	51	混 合、攪 拌 機	33	25	プラグ試験機	26	9
計	226	186	汙 過、選 別 機	31	15	エンジン試験機	39	0
加 工 機 械			貯 蔵 槽	13	7	そ の 他	8	9
プ レ ス	71	45	押 出 成 形 機	4	14	計	73	18
コールドホーマー	2	3	加 圧 成 形 機	43	35	表面処理設備		
ヘ ッ ダ ー	14	8	削 り 成 形 機	27	27	電気メッキ設備	23	36
捻子ローリングマシン	20	15	そ の 他	29	13	溶射コーティング設備	1	10
スウェジングマシン	17	12	計	252	172	そ の 他	3	1
溶 接 機	40	19				計	27	47

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械11台、加工機械1台を貸与している。

C 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の設備計画は次のとおりである。

(昭和42年9月30日現在)

設 備 計 画 の 内 容	予 算 金 額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設 備 完 成 後 の 効 果
点火プラグ製造設備一式	781,000 ^冊	180,564 ^冊	42. 3	43. 10	点火プラグおよび特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ点火プラグについては約20%、特殊陶磁器については約50%の増産体制を確保する。
試験研究設備一式	154,000	15,957	42. 3	43. 3	
特殊陶磁器製造設備一式	401,500	130,399	42. 3	43. 3	
寮、社宅5棟	62,500	6,644	42. 6	43. 3	
計	1,399,000	333,564			

(注) 1. 上記設備資金は自己資金をもって充当する予定である。

2. 上記既支出済金額のうち255,809千円は建物、機械および装置等それぞれの固定資産勘定へ振替済みである。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近2事業年度の設備能力と稼働能力(月産)

区 分	第59期(41.10~42.3)			第60期(42.4~42.9)		
	設備能力	稼働能力	比率	設備能力	稼働能力	比率
点 火 プ ラ グ	350,000冊	350,000冊	100%	360,000冊	360,000冊	100%
特 殊 陶 磁 器	130,000	130,000	100	150,000	150,000	100
合 計	480,000	480,000	100	510,000	510,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもって労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1ヵ月25日、1日8時間操業により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の100円未満のものから、ジェット機用の数万円のものまであって、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多様で、形状、大きさもまちまちであり、品種によって計量単位も異なるため、生産能力を数量表示することができないので、生産金額(売価換算額)を記載した。

(2) 生産実績

A 最近2事業年度の生産実績

区 分	第59期(41.10~42.3)			第60期(42.4~42.9)		
	総 額	月 平 均	稼 働 率	総 額	月 平 均	稼 働 率
点 火 プ ラ グ	2,111,232冊	351,872冊	101%	2,378,022冊	396,337冊	110%
特 殊 陶 磁 器	797,459	132,910	102	1,072,165	178,694	119
合 計	2,908,691	484,782	101	3,450,187	575,031	113

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の金具部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第59期7.4%、第60期7.8%である。

特殊陶

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和42.3末	昭和42.4～42.9		昭和42.9末
	在庫量	入手量	使用量	在庫量
鋼 材	129,935 kg	1,525,421 kg	1,537,816 kg	117,540 kg
ニ ッ ケ ル 線	12,133	44,719	38,249	18,603
銅 線	15,045	91,755	84,708	22,092
ア ル ミ ナ	145,546	834,525	881,366	98,705

C 主要原材料価格の推移

品 名	昭和42.3	昭和42.6	昭和42.9
炭 素 鋼 線 材 (16.66 φ%)	72 円	72 円	72 円
耐 熱 ニ ッ ケ ル 線 (1.4%×2.7%)	2,680	2,680	2,830
銅 線 (2.8 φ%)	609	561	544
ローソーダアルミナ	110	110	110

(注) 価格はいずれもkg当りの購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

A 受注状況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込生産を行なっている。特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第59期 (41.10~42.3)	870,411 冊	145,069 冊	330,028 冊
第60期 (42.4~42.9)	1,058,599	176,433	358,685

B 生産計画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ	特 殊 陶 磁 器	合 計
昭和42.10~42.12	1,226,000 冊	607,000 冊	1,833,000 冊
昭和43.1~43.3	1,110,000	605,000	1,715,000
計	2,336,000	1,212,000	3,548,000

(注) 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱重工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび日本自動車株式会社、株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であって、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地はアメリカをはじめヨーロッパ、東南アジア、アフリカ等世界各地におよんでいる。

特殊陶

B 最近2事業年度の販売実績

区 分	第59期 (41.10~42.3)		第60期 (42.4~42.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	1,972,035 冊	328,673 冊	2,240,659 冊	373,443 冊
特 殊 陶 磁 器	728,018	121,336	1,029,942	171,657
そ の 他	29,371	4,895	30,325	5,054
合 計	2,729,424	454,904	3,300,926	550,154

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第59期 (41.10~42.3)		第60期 (42.4~42.9)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	419,337 冊	69,889 冊	526,505 冊	87,751 冊
特 殊 陶 磁 器	11,557	1,926	23,253	3,875
そ の 他	12,805	2,134	13,337	2,223
合 計	443,699	73,949	563,095	93,849
総販売実績に対する割合	16.3 %		17.1 %	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和42.3	昭和42.6	昭和42.9
自 動 車 用 点 火 プ ラ グ	98 円	98 円	98 円
農 船 舶 用 "	170	170	170
航 空 機 用 "	1,000	1,000	1,000
レ ー ス 用 " (白金電極)	500	500	500
ディーゼルエンジン用グロープラグ (コイル型)	120	120	120
" " " (シース型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であって、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表(第59期および第60期)は、昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 星 野 茂 雄 殿

作成日 昭和42年12月23日

事務所・所在地 名古屋市昭和区森田町2丁目4番地

事務所名 公認会計士 林 三 事務所

公認会計士

電話 名古屋(851)代表1195番

1. 監査概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

- (1) 機械および装置の減価償却については、最近における稼働率の上昇および機械的陳腐化による早期更新の必要性等を勘案して、当期から減価償却計算上の耐用年数を短縮し、このため当期減価償却費は48763千円増加することとなつたが、監査の結果、この減価償却率の変更を妥当と認めた。
- (2) 退職給付引当金については、退職金規程による退職金要支給算定額の当期増加額を期間費用として繰入計上しているほか、剰余金計算書における繰越利益剰余金減少高として115000千円を繰入計上しているが、これは退職金規程による要支給算定額に対する退職給付引当金期末残高の不足分を補う目的をもつて期間外費用に計上したものであつて、監査の結果、この会計処理を妥当と認めた。
- (3) 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、上記(1)を除いては前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は貴社の昭和42年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

特殊陶

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第59期(昭和42年3月31日現在)			第60期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	円	円	%	円	円	%	円
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		530,948			1,003,156		472,208
2. 受 取 手 形※1		403,772			448,807		45,035
3. 売 掛 金		422,460			534,824		112,364
4. 製 品		373,779			454,931		81,152
5. 原 材 料		90,416			115,134		24,718
6. 仕 掛 品		247,308			341,973		94,665
7. 貯 蔵 品		33,038			45,115		12,077
8. 前 払 費 用		5,506			7,069		1,563
9. その他の流動資産		6,554			6,296		△ 258
計		2,113,781			2,957,305		843,524
貸 倒 引 当 金※2		△ 24,838			△ 28,938		△ 4,100
流動資産合計		2,088,943	42.6		2,928,367	49.1	839,424
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	1,230,832			1,286,270			
減価償却 引当金	366,373	864,459		420,698	865,572		1,113
2. 機 械 お よ び 装 置	2,080,433			2,351,839			
減価償却 引当金※3	1,167,502	912,931		1,357,907	993,932		81,001
3. 車両およびその他の陸上運搬具	40,818			42,370			
減価償却 引当金	26,677	14,141		29,010	13,380		△ 761
4. 工具器具および備品	180,039			203,839			
減価償却 引当金	111,540	68,499		126,984	76,855		8,356
5. 土 地		163,240			163,289		49
6. 建設仮勘定		36,479			104,219		67,740
有形固定資産合計		2,059,749	42.0		2,217,247	37.2	157,498
(2) 投 資							
1. 投資有価証券※4		249,459			297,480		48,021
2. 関係会社株式		277,627			277,627		0
3. 出 資 金		6,285			6,285		0
4. 長期貸付金		24,085			28,333		4,248
5. 従業員長期貸付金		6,199			10,063		3,864
6. 関係会社長期貸付金	(外貨建 US\$ 396,800)	143,227		(外貨建 US\$ 396,800)	143,227		0
7. その他の投資		46,151			51,714		5,563
投資合計		753,033	15.4		814,729	13.7	61,696
固定資産合計		2,812,782	57.4		3,031,976	50.9	219,194
資 産 合 計		4,901,725	100.0		5,960,343	100.0	1,058,618

科 目	第59期(昭和42年3月31日現在)			第60期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	円	円	%	円	円	%	円
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金		283,212			239,329		△ 43,883
2. 未 払 金 ※5		157,983			85,527		△ 72,456
3. 未 払 費 用		268,147			306,839		38,692
4. 前 受 金		5,278			2,369		△ 2,909
5. 預 り 金		192,068			216,394		24,326
6. 法人税等引当金		257,780			327,643		69,863
7. 事業税引当金		82,409			105,490		23,081
流動負債合計		1,246,877	25.4		1,283,591	21.5	36,714
II 固 定 負 債							
退職給与引当金 ※6		605,604			802,607		197,003
固定負債合計		605,604	12.4		802,607	13.5	197,003
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※7		45,000			58,000		13,000
2. 海外市場開拓準備金 ※8		14,233			18,306		4,073
3. 海外投資損失準備金 ※8		52,914			52,914		0
特定引当金合計		112,147	2.3		129,220	2.2	17,073
負 債 合 計		1,964,628	40.1		2,215,418	37.2	250,790
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,050,000	21.4		1,600,000	26.8	550,000
授 権 株 数	(56,000,000株)			(56,000,000株)			
発行済株式数	(21,000,000株)			(32,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		195,000			285,000		90,000
(2) 再 評 価 積 立 金		42,234			234		△ 42,000
資本剰余金合計		237,234	4.8		285,234	4.8	48,000
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		262,500			262,500		0
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 準 備 金	240,000			330,000			
2. 研 究 費 準 備 金	300,000			330,000			
3. 退 職 給 与 準 備 金	300,000			330,000			
4. 配 当 引 当 積 立 金	200,000	1,040,000		200,000	1,190,000		150,000
(3) 法 人 税 等 引 当 後 当期末処分利益剰余金		347,363			407,191		59,828
利益剰余金合計		1,649,863	33.7		1,859,691	31.2	209,828
資 本 合 計		2,937,097	59.9		3,744,925	62.8	807,828
負債資本合計		4,901,725	100.0		5,960,343	100.0	1,058,618

* 特殊陶 *

第 5 9 期	第 6 0 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高829,246千円 ※2 貸倒引当金は税法上の繰入限度相当額を計上している。 ※4 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※5 未払金のうち157,655千円は、設備関係未払金である。 ※6 当期から当社の退職金規程による退職金要支給算定額の増加額を繰入れることにした。ただし、定時昇給が年一回であって上期と下期とでは増加額に著しい高低を生ずるため、年間の増加額を見積もって上期と下期に二等分して原価に算入することにした。このため、当期の原価算入額は、従来の基準による場合に比べて40,621千円増加している。 上記のほか、前期同様当社の退職金規程による退職金要支給算定額に対する退職給与引当金期末残高の不足分を補う目的をもって100,000千円の繰入れを実施し、これを剰余金計算書に掲げている。 (退職金規程による当期末現在退職金要支給算定額739,967千円) ※7 価格変動準備金は、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、税法上の繰入限度相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金および海外投資損失準備金についてはいずれも税法上の繰入限度相当額を計上している。	※1 このほか受取手形割引高979,612千円 ※2 左に同じ。 ※3 機械および装置の減価償却については、稼働率の上昇による増加償却の必要性ならびに技術革新に対応するための陳腐化償却を織込んだ設備更新計画に基づいて当期より耐用年数を短縮し、総合7年を適用することに変更した。この変更による当期減価償却費の増加額は48,763千円である。(従前は税法の定める耐用年数——点火プラグ製造設備10年、特殊陶磁器製造設備12年——を適用していた。) ※4 左に同じ。 ※5 未払金のうち85,259千円は、設備関係未払金である。 ※6 前期同様当社の退職金規程による年間の退職金要支給算定額の増加額を見積もり、その二分の一相当額の繰入れを実施した。 上記のほか、前期と同一の目的をもって115,000千円の繰入れを実施し、これを剰余金計算書に掲げている。 (退職金規程による当期末現在退職金要支給算定額846,685千円) ※7 左に同じ。 ※8 左に同じ。

(2) 損益計算書

期 間 科 目	第59期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第60期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	冊	冊	%	冊	冊	%
1. 総 売 上 高 ※1	2,759,928			3,324,893		
2. 売上値引および戻り高	30,504	2,729,424	100.0	23,967	3,300,926	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	318,092			373,779		
2. 当期製品製造原価	1,535,973			1,932,518		
合 計	1,854,065			2,306,297		
3. 製品他勘定振替高 ※2	10,041			16,447		
4. 製品期末たな卸高 ※3	373,779	1,470,245	53.9	454,931	1,834,919	55.6
売上総利益		1,259,179	46.1		1,466,007	44.4
III 販売費および一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	38,353			49,280		
2. 販 売 手 数 料	129,887			146,156		
3. 広 告 宣 伝 費	43,148			43,534		
4. 見 本 費	2,428			5,406		
5. 貸倒引当金繰入額	2,942			4,100		
6. 役 員 給 与	19,160			23,710		
7. 給 料	75,647			89,502		
8. 従業員賞与手当	52,200			57,400		
9. 退 職 金	35			621		
10. 退職給与当金繰入額	16,700			20,300		
11. 福 利 費	5,821			6,766		
12. 減 価 償 却 費	11,831			12,300		
13. 地 代 家 賃	13,969			14,811		
14. 修 繕 費	3,695			6,138		
15. 保 險 料	1,330			1,535		
16. 図 書 費	1,414			1,445		
17. 諸 消 耗 品 費	8,498			10,620		
18. 光 熱 水 道 費	2,319			1,848		
19. 旅 費 交 通 費	23,277			30,542		
20. 通 信 費	13,546			14,206		
21. 租 税	3,786			5,188		
22. 交 際 費	12,010			12,621		
23. 諸 会 費	3,933			5,358		
24. 会 議 費	1,455			1,625		
25. 創立記念日諸費	3,633			0		
26. 雑 費	25,824	516,841	18.9	23,593	588,605	17.8

特殊陶

科 目	第59期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第60期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
営 業 利 益		742,338	27.2		877,402	26.6
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	10,056			24,210		
2. 受 取 配 当 金	9,325			9,937		
3. 雑 収 入	7,823	27,204	1.0	6,483	40,630	1.2
当期総利益		769,542	28.2		918,032	27.8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	31,731			37,744		
2. 事業税引当額	76,000			97,000		
3. 所 得 税	1,673			2,994		
4. 固定資産処分損	6,024			4,221		
5. 雑 支 出	13,670	129,098	4.7	6,872	148,831	4.5
当期純利益		640,444	23.5		769,201	23.3
法人税等引当額 ※4		240,000	8.8		306,000	9.3
法人税等引当後 当期純利益		400,444	14.7		463,201	14.0

第 5 9 期	第 6 0 期																																
(注) ※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高29,371千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>3,820千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>2,428</td></tr> <tr> <td>営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)</td><td>2,260</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産</td><td>1,533</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,041</td></tr> </table> ※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法 ※4 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>210,000千円</td></tr> <tr> <td>県 市 民 税 に対する引当</td><td>30,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>240,000</td></tr> </table>	製 造 費	3,820千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	2,428	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	2,260	固 定 資 産	1,533	計	10,041	法人税に対する引当	210,000千円	県 市 民 税 に対する引当	30,000	計	240,000	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高30,325千円 ※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>2,954千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>5,406</td></tr> <tr> <td>営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)</td><td>4,310</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 お よ び 貯 蔵 品</td><td>3,777</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,447</td></tr> </table> ※3 左に同じ。 ※4 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>265,000千円</td></tr> <tr> <td>県 市 民 税 に対する引当</td><td>41,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>306,000</td></tr> </table>	製 造 費	2,954千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,406	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	4,310	固 定 資 産 お よ び 貯 蔵 品	3,777	計	16,447	法人税に対する引当	265,000千円	県 市 民 税 に対する引当	41,000	計	306,000
製 造 費	3,820千円																																
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	2,428																																
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	2,260																																
固 定 資 産	1,533																																
計	10,041																																
法人税に対する引当	210,000千円																																
県 市 民 税 に対する引当	30,000																																
計	240,000																																
製 造 費	2,954千円																																
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,406																																
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損)	4,310																																
固 定 資 産 お よ び 貯 蔵 品	3,777																																
計	16,447																																
法人税に対する引当	265,000千円																																
県 市 民 税 に対する引当	41,000																																
計	306,000																																

製造原価明細書

科 目	期 間		第 5 9 期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)		第 6 0 期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費			円	%	円	%
1. 期首原材料貯蔵品たな卸高			95,396		123,454	
2. 当期材料受入高			734,926		922,190	
合 計			830,322		1,045,644	
3. 原材料貯蔵品他勘定振替高※1			22,812		28,199	
4. 期末原材料貯蔵品たな卸高			123,454		160,249	
当期材料費			684,056	42.4	857,196	41.5
II 労 務 費						
1. 給 料			342,044		427,023	
2. 従業員賞与手当			127,800		162,600	
3. 退 職 金			1,042		1,394	
4. 退職給与引当金繰入額			55,300		72,700	
5. 福 利 費			39,612		46,633	
当期労務費			565,798	35.1	710,350	34.4
III 経 費						
1. 電 力 料			33,669		41,564	
2. 瓦 斯 水 道 料			9,663		9,704	
3. 運 賃			1,187		930	
4. 減 価 償 却 費			159,369		243,700	
5. 修 繕 費			11,556		17,042	
6. 保 険 料			1,308		1,412	
7. 旅 費 交 通 費			5,526		4,256	
8. 通 信 費			2,477		2,838	
9. 地 代 家 賃			508		519	
10. 図 書 費			1,356		1,106	
11. 租 税			10,544		11,602	
12. 外 注 加 工 費			114,314		150,638	
13. 雑 費			12,684		13,072	
当期経費			364,081	22.5	498,383	24.1
当期総製造費用			1,613,935	100.0	2,065,929	100.0
期首仕掛品たな卸高			196,725		247,308	
合 計			1,810,660		2,313,237	
期末仕掛品たな卸高			247,308		341,973	
固定資産振替高			14,451		16,600	
当期製造費用控除高※2			12,928		22,146	
当期製品製造原価			1,535,973		1,932,518	

(注) ※1 原材料、貯蔵品他勘定振替高の内訳

	第 5 9 期	第 6 0 期
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,074千円	26,302千円
製 造 費 (福利費等)	1,210	1,001
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損益)	105	893
固 定 資 産 ほ か	1,423	3
計	22,812	28,199

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃棄処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお製品仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

特殊陶

(3) 剰余金計算書

科 目	期 間				期 間			
	第59期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)				第60期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)			
未処分利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金			314,924				347,363	
(2) 前期利益剰余金処分額								
1. 配 当 金		105,000				94,500		
2. 役 員 賞 与 金		6,000				5,500		
3. 任 意 積 立 金								
別 途 準 備 金	50,000				90,000			
研 究 費 準 備 金	30,000				30,000			
退 職 給 与 準 備 金	30,000	110,000	221,000		30,000	150,000	250,000	
繰越利益剰余金			93,924				97,363	
(3) 繰越利益剰余金減少高								
1. 退職給与引当金繰入額※1		100,000				115,000		
2. 価格変動準備金繰入額		8,000				13,000		
3. 海外市場開拓準備金繰入額		2,220				4,073		
4. 合理化機械特別減価償却費※2		0				21,300		
5. 創立30周年記念事業費		6,785				0		
6. 役 員 退 職 金		30,000	147,005			0	153,373	
繰越利益剰余金期末残高			△53,081				△56,010	
(4) 当 期 純 利 益			400,444				463,201	
当期末処分利益剰余金				347,363				407,191
(うち未処分利益剰余金)				(253,439)				(309,828)
当 期 増 加 高								

(注) ※1 退職給与引当金は、第59期および第60期とも、当社の退職金規程による退職金要支給算定額に対する退職給与引当金の不足分を補う目的をもって引当計上したものである。

※2 合理化機械特別減価償却費は租税特別措置法によるものである。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 間			期 間		
	第59期 (自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)			第60期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)		
1. 当期末処分利益剰余金			347,363			407,191
2. 利益剰余金処分額						
(1) 利 益 準 備 金		0			67,500	
(2) 配 当 金		94,500			99,670	
(3) 役 員 賞 与 金		5,500			5,500	
(4) 任 意 積 立 金						
別 途 準 備 金	90,000			30,000		
研 究 費 準 備 金	30,000			30,000		
退 職 給 与 準 備 金	30,000			30,000		
配当引当積立金	0	150,000		40,000	130,000	
合 計			250,000			302,670
3. 次期繰越利益剰余金			97,363			104,521
株 主 総 会 開 催 日	昭和42年5月27日			昭和42年11月30日		

(注) 第59期の利益剰余金処分額のうち、利益準備金の繰入がないのは、当時商法上の積立限度に達していたためである。

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

投資有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	円	円	
	株 三 菱 銀 行	50	1,260,000	62,190	62,190	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によっている。なお当期※印の銘柄について225千円の評価損を計上した。
	株 東 海 銀 行	〃	450,000	21,958	21,958	
	株 東 京 銀 行	〃	50,000	4,009	4,009	
	三 菱 信 託 銀 行 株	〃	200,000	12,200	12,200	
	トヨタ自動車工業株	〃	300,000	38,557	38,557	
	日 産 自 動 車 株	〃	400,000	38,147	38,085	
	いすゞ自動車株	〃	100,000	9,032	5,918	
	日 本 航 空 株	500	18,313	9,157	8,533	
	全 日 本 空 輸 株	〃	12,000	6,000	6,000	
	東 洋 陶 器 株	50	120,000	15,135	15,135	
	日 本 陶 器 株	〃	49,000	14,057	9,800	
	日 本 碍 子 株	〃	45,000	13,018	9,900	
	伊 奈 製 陶 株	〃	20,000	5,119	4,776	
	東海耐摩工具株	500	14,700	7,350	7,350	
	イ・ア・イ・イ・株	50	100,000	5,000	5,000	
	その他45銘柄 ※		573,968	41,472	35,175	
	計			3,712,981	302,401	
公 社 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。 なお当期電信電話債券について19千円の評価損を計上した。
	電 信 電 話 債 券	15,320冊		7,674冊	6,251冊	
	そ の 他 の 債 券	2,530		2,530	2,530	
	計	17,850		10,204	8,781	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類			取 得 価 額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券			2,075冊	2,075冊	
	野 村 証 券			1,538	1,538	
	大 和 証 券			500	500	
	計			4,113	4,113	
合 計			316,718	297,480		

特殊陶

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,230,832	58,272	2,834	1,286,270	420,698	865,572	
機 械 お よ び 装 置	2,080,433	286,376	14,970	2,351,839	1,357,907	993,932	
車両およびその他の陸上運搬具	40,818	2,885	1,313	42,390	29,010	13,380	
工 具 器 具 お よ び 備 品	180,039	24,510	710	203,839	126,984	76,855	
土 地	163,240	1,044	995	163,289	0	163,289	
建 設 仮 勘 定	36,479	440,827	373,087	104,219	0	104,219	
計	3,731,841	813,914	393,909	4,151,846	1,934,599	2,217,247	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建 物	クラブ建物新築	21,032千円
〃	高架水槽新設	10,220
〃	焼成工場新築	6,022
〃	社 宅	5,600
機械および装置	点火プラグ製造設備	181,140
〃	特殊陶磁器製造設備	69,508
〃	試験研究設備	35,271

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	NCR\$ 1	1,450,000	254,872	254,872	350,000	0	0	0	1,800,000	254,872	254,872	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
株 NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC.	US\$ 500	100	18,155	18,155	0	0	0	0	100	18,155	18,155	
式 株 日特製作所	500円	9,200	4,600	4,600	0	0	0	0	9,200	4,600	4,600	
計		1,459,200	277,627	277,627	350,000	0	0	0	1,809,200	277,627	277,627	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.(邦訳ブラジル特殊陶業株)は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金NCR\$1,800,000(発行済株式総数1,800,000株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員4名が役員を兼任している。なお、当期増加350,000株は、昭和42年4月開催のブラジル特殊陶業株臨時株主総会の決議による再評価積立金の資本組入に伴う増資新株式を無償取得したものである。

NGK SPARK PLUGS(U.S.A.), INC.(邦訳米国NGKスパークプラグ株)は当社の製品を販売する資本金U.S.\$50,000(発行済株式総数100株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員3名が役員を兼任している。

株日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金5,000千円(発行済株式総数10,000株)の法人であり、当社役職員8名が役員を兼任している。

4. 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	(US\$396,800) 143,227	0	0	(US\$396,800) 143,227	昭和44年1月以降9カ年の分割返済、利率年7% (無担保、設備資金ならびに運転資金)
計	143,227	0	0	143,227	

5. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	32,000,000 株	円 50	1,600,000 円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	小計	32,000,000		1,600,000		
株の資本の発行額	該当事項なし					
資本の額		1,600,000 千円				
準備金の入	資本組入額		摘要			
	50,000 円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000		昭和34年7月1日 同上			
	22,500		昭和36年3月15日 同上			
	42,000		昭和42年9月12日 同上			
	計 144,500					

(注) 当期において下記のとおり増資新株式を発行、昭和42年9月11日払込みを完了した。このうち株主割当については、昭和42年6月20日現在の株主に対し2:1の割合で新株式を割当て、1株の発行価額50円のうち4円は再評価積立金の資本組入額をもって充当した。

1. 株主割当 10,500,000株 (1株の発行価額 50円)
 2. 一般募集 500,000株 (1株の発行価額 230円)

6. 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	195,000 円	0 円	90,000 円	0 円	285,000 円	株式発行差金
再評価積立金	42,234	0	0	42,000	234	当期減少額は資本組入
計	237,234	0	90,000	42,000	285,234	

7. 利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	262,500 円	0 円	0 円	262,500 円	
別途準備金	240,000	90,000	0	330,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
研究費準備金	300,000	30,000	0	330,000	同上
退職給与準備金	300,000	30,000	0	330,000	同上
配当引当積立金	200,000	0	0	200,000	
計	1,302,500	150,000	0	1,452,500	

特殊陶

8. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
建 物	1,286,270	56,900	420,698	865,572	32.7	—	—
機 械 お よ び 装 置	2,351,839	200,900	1,357,907	993,932	57.7	—	—
車両およびその他の陸上運搬具	42,390	3,500	29,010	13,380	67.6	—	—
工具器具および備品	203,839	16,000	126,984	76,855	62.3	—	—
計	3,884,338	277,300	1,934,599	1,949,739	49.8	—	—

- (注) 1. 機械および装置については、貸借対照表に注記したとおり当期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は定率法によっている。
2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却として、輸出割増償却29,159千円、住宅割増償却9,710千円および合理化設備特別償却21,300千円を含む。

9. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	257,780	306,015	236,152	0	327,643	当期増加額のうち、15千円は還付によるものである。
事業税引当金	82,409	97,000	73,919	0	105,490	
退職給与引当金	605,604	208,000	10,997	0	802,607	
貸倒引当金	24,838	28,500	0	24,400	28,938	当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。
価格変動準備金	45,000	58,000	0	45,000	58,000	同 上
海外市場開拓準備金	14,233	5,918	0	1,845	18,306	同 上
海外投資損失準備金	52,914	0	0	0	52,914	
賞与引当金	180,000	220,000	177,115	2,885	220,000	未払費用から抽出して掲げた。当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。

2. 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分	金 額
現 金	2,606 千円
当 座 預 金	61,033
普 通 預 金	2,615
通 知 預 金	13,000
定 期 預 金	923,829
振 替 貯 金	73
合 計	1,003,156

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	276,275 千円	585,382 千円
電気機械器具製造業	89,118	163,075
輸送用機械器具製造業	31,497	94,073
機械製造業	33,451	100,687
窯業、土石製品製造業	8,771	12,066
そ の 他	9,695	24,329
合 計	448,807	979,612

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和42年10月	5,158 千円	357,364 千円
11月	6,659	348,068
12月	92,742	274,180
昭和43年1月	294,992	0
2月	35,026	0
3月	11,014	0
4月	3,216	0
合 計	448,807	979,612

特殊陶

C 売掛金

業種別内訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	57,320 千円
電気機械器具製造業	242,198
輸送用機械器具製造業	141,703
機械製造業	50,751
窯業、土石製品製造業	8,784
そ の 他	34,068
合 計	534,824

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第60期(42.4~42.9)	422,460 千円	3,300,926 千円	3,188,562 千円	534,824 千円	85.6 %	0.97 カ月

D たな卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ	356,491 千円
	特 殊 陶 磁 器	98,440
	小 計	454,931
原 材 料	金 属 材 料	95,824
	素 地 原 料	19,310
	小 計	115,134
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ	261,025
	特 殊 陶 磁 器	80,948
	小 計	341,973
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	45,115
合 計		957,153

E 前払費用

区 分	金 額
未 経 過 保 険 料	2,956 千円
未 経 過 割 引 料	3,879
前 払 広 告 料 ほ か	234
合 計	7,069

F その他の流動資産

その他の流動資産 6,296 千円は展示会出品申込料その他である。

G 有形固定資産

有形固定資産については附属明細表に記載してあるから省略する。

なお、当初より現在に至るまでの再評価積立金の推移を示すと次のとおりである。

積 立 額	再評価税納付額	資 本 組 入 額	再評価資産の 譲渡損失填補額	現 在 高
千円 151,023	千円 6,212	千円 144,500	千円 77	千円 234

建設仮勘定の内訳

区 分	金 額
建 物	42,821 千円
機 械 お よ び 装 置	57,283
工 具 器 具 お よ び 備 品	155
土 地	3,960
合 計	104,219

特殊陶

H 出 資 金

出資金 6,285 千円は日本産業巡航見本市協会出資金 2,000 千円その他である。

I 長 期 貸 付 金

区 分	金 額
森村不動産(株)ビル建築資金（昭和41年12月以降10ヵ年の分割返済、利率年2分）	20,173 千円
そ の 他	8,160
合 計	28,333

J 従 業 員 長 期 貸 付 金

従業員長期貸付金 10,063 千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長15年、毎月末元利分割払であり、利率は日歩1銭7厘である。

K そ の 他 の 投 資

区 分	金 額
生命保険掛金（会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする）	31,781 千円
家 屋 借 用 敷 金	19,933
合 計	51,714

L 買 掛 金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	87,128 千円
素 地 原 料	33,613
補 助 材 料	53,178
消 耗 工 具 器 具 備 品	29,346
外注加工および買入部品	17,667
そ の 他	18,397
合 計	239,329

M 未 払 金

区 分	金 額
配 当 金	268 千円
機 械 等 購 入 代 金	85,259
合 計	85,527

N 未 払 費 用

区 分	金 額
販 売 手 数 料	71,276 千円
社 会 保 険 料	5,906
電 力 お よ び 水 道 料 金	8,214
従 業 員 賞 与 金	220,000
そ の 他	1,443
合 計	306,839

O 前 受 金

前受金2,369千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預 り 金

区 分	金 額
預 り 保 証 金	208,295 千円
所 得 税	3,894
県 市 民 税	2,663
失 業 保 険 料 ほ か	1,542
合 計	216,394

特殊陶

3. そ の 他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区 分 \ 月 別		昭和42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 資 金		530,948	519,499	684,724	548,873	547,484	544,443	530,948
収 入	営 業 収 入	176,062	162,062	159,628	187,187	155,539	180,970	1,021,448
	手形割引および取立	218,985	441,067	404,806	322,367	356,615	375,329	2,119,169
	借 入 金	0	400,000	0	0	0	0	400,000
	増 資	0	0	0	0	0	598,000	598,000
	そ の 他 の 収 入	2,216	14,360	14,739	25,327	10,588	10,578	77,808
計		397,263	1,017,489	579,173	534,881	522,742	1,164,877	4,216,425
支 出	原 材 料 費	122,923	137,592	147,604	159,999	152,177	238,946	959,241
	労 務 費	92,440	106,476	252,145	122,937	104,426	104,268	782,692
	経 費	84,866	122,271	75,773	88,170	116,899	92,365	580,344
	設 備 費	101,149	71,192	93,750	45,072	41,035	147,890	500,088
	借 入 金 返 済	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
	そ の 他 の 支 出	7,334	414,733	45,752	20,092	11,246	22,695	521,852
計		408,712	852,264	715,024	536,270	525,783	706,164	3,744,217
翌 月 繰 越 資 金		519,499	684,724	548,873	547,484	544,443	1,003,156	1,003,156

(2) 今後の資金計画

区 分 \ 月 別		昭和42年10月	1 1 月	1 2 月	昭和43年1月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越 資 金		1,003,000	1,118,000	1,124,000	966,000	825,000	685,000	1,003,000
収 入	営 業 収 入	153,000	167,000	185,000	160,000	150,000	175,000	990,000
	手形割引および取立	354,000	484,000	364,000	384,000	389,000	389,000	2,364,000
	借 入 金	0	365,000	135,000	0	0	0	500,000
	そ の 他 の 収 入	1,000	15,000	20,000	14,000	12,000	15,000	77,000
	計	508,000	1,031,000	704,000	558,000	551,000	579,000	3,931,000
支 出	原 材 料 費	80,000	161,000	150,000	152,000	152,000	142,000	837,000
	労 務 費	106,000	105,000	335,000	132,000	101,000	111,000	890,000
	経 費	97,000	135,000	82,000	97,000	133,000	74,000	618,000
	設 備 費	95,000	85,000	97,000	140,000	180,000	110,000	707,000
	借 入 金 返 済	0	0	140,000	130,000	120,000	110,000	500,000
	そ の 他 の 支 出	15,000	539,000	58,000	43,000	5,000	10,000	675,000
計		393,000	1,025,000	862,000	699,000	691,000	557,000	4,227,000
翌 月 繰 越 資 金		1,118,000	1,124,000	966,000	825,000	685,000	707,000	707,000